

3位に上昇したスイスのICT開発指数

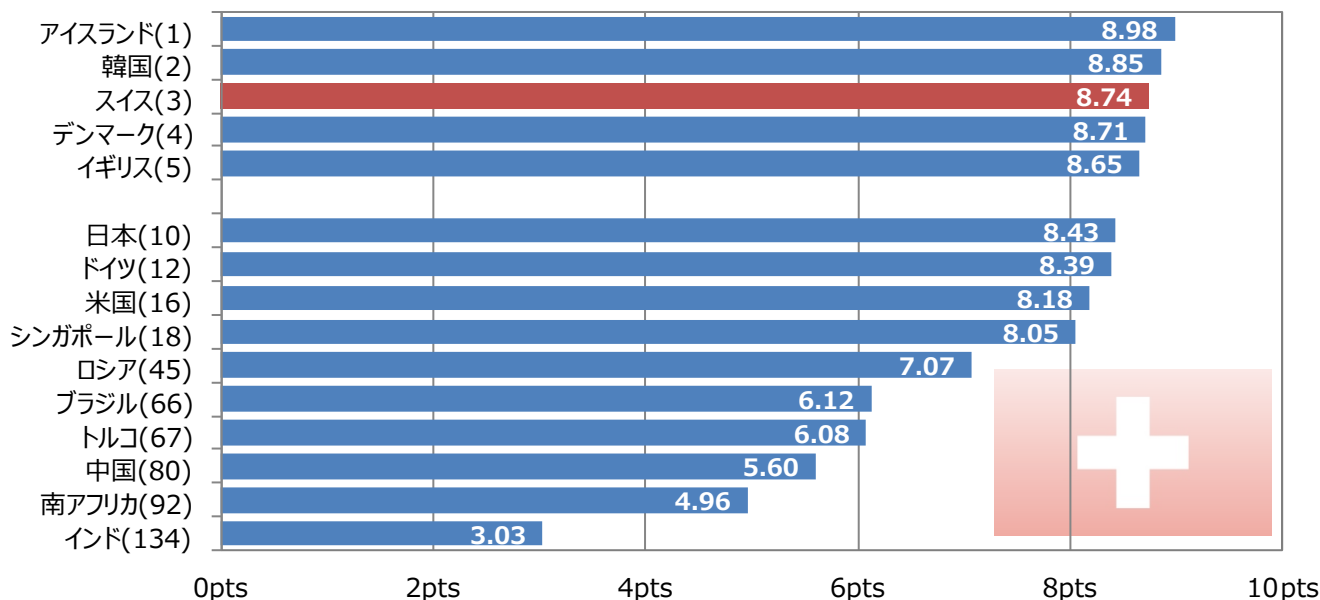
ITU（国際電気通信連合）が11月15日に公表した「アクセス」と「利用」、「スキル」の3つのサブ・インデックスからなる2017年版のICT（情報通信技術）開発指数ランキング（調査対象：176カ国・地域）で、スイスは8.74ポイント獲得して8.98ポイントのアイスランドと8.85ポイントの韓国に次ぐ3位となりました。

スイスのICT開発指数ランキングは8.66ポイントで4位となった2016年から1ランクアップし、内訳では「利用」がデンマークに次ぐ2位となり、個別では固定ブロードバンドの普及率が45.6%で1位、スイスコムなどの大手3社がしのぎを削る競争の激しいモバイル通信市場では3G（第3世代移動通信システム）の人口カバー率が100%に達しています。

また、ITUは「政府は2016年に発表した「デジタル・スイス」で「イノベーション」と「成長と繁栄」、「機会均等と透明性、安全性」、「持続可能な発展への貢献」の4つの重要な目標を設定しており、ICTが提供する機会を活用してスイスを魅力的な生活の場であり革新的で将来を見据えたビジネスおよび研究拠点として活用することを決意している」と指摘しています。

この様な中、製薬大手ロシュ・ホールディングは11月22日にバーゼル近郊のカイザーアークシュトにグローバルIT（情報技術）イノベーション・センターを開設したと発表しました。同社はITの機能を1つ屋根の下に集約することで従業員同志の交流と協力を活発にしてイノベーションが促進することを目指すとしており、これらはスイス株式の魅力を高める要因になると考えられます。

【2017年の主要国のICT開発指数ランキング】



【2016年の主要国のICT開発指数ランキング】

国	ICT開発指数	ランキング	国	ICT開発指数	ランキング
韓国	8.80pts	1位	日本	8.32pts	11位
アイスランド	8.78pts	2位	ドイツ	8.20pts	13位
デンマーク	8.68pts	3位	米国	8.13pts	15位
スイス	8.66pts	4位	中国	5.17pts	83位
イギリス	8.53pts	5位	インド	2.65pts	138位

出所：ITU『Measuring the Information Society Reports 2017』より作成
ICT開発指数は0～10ポイント

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。